

PRIMARY

変額個人年金保険（災害死亡10%型） [プライマリー]

特別勘定運用レポート (組入投資信託の運用状況)

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株式インデックス1型	日本株式インデックスファンドVA	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	1
日本株式アクティブ1型	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA1	フィデリティ投信株式会社	2
日本株式アクティブ2型	ダイワ・バリュー株・オープンVA2	大和アセットマネジメント株式会社	3
外国株式インデックス1型	外国株式インデックスファンドVA	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	4
外国株式アクティブ1型	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グ ロース・オポチュニティーズ-1	アライアンス・バーンスタイン株式会社	5
外国債券インデックス1型	外国債券インデックスファンドVA	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	6
外国債券アクティブ1型	ベアリング外国債券ファンドVA2	ベアリングス・ジャパン株式会社	7
外国債券アクティブ2型	SMAM・短期外国債券ファンドVA	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	8
外国債券アクティブ3型	グローバル・ソブリン・オープンVA2	三菱UFJ国際投信株式会社	9
バランス1型	バランスVA50	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	10
短期資金1型	フィデリティ・マネー・プールVA	フィデリティ投信株式会社	11

三井住友海上プライマリー生命

MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命の PRIMARY〔変額個人年金保険（災害死亡 10%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、[組入投資信託の運用状況]に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・[組入投資信託の運用状況]は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項目	目的	費用	時期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 1.95%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)
日本株式インデックス1型	0.495%程度	外国株式アクティブ1型	0.902%程度	外国債券アクティブ3型*1	0.935%程度
日本株式アクティブ1型	1.133%程度	外国債券インデックス1型	0.583%程度	バランス1型*2	0.539%程度
日本株式アクティブ2型	1.309%程度	外国債券アクティブ1型	0.748%程度	短期資金1型	0.00935%~ 0.55%程度*3
外国株式インデックス1型	0.66%程度	外国債券アクティブ2型	0.825%程度		

* 1 2003年7月1日より追加設定されました。 * 2 2004年7月1日より追加設定されました。

* 3 前月の最終営業日を除く最終5営業日間における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。



ご注意

- 資産運用関係費は信託報酬を記載しています。その他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- 資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項目	費用		時期
契約維持費	積立金が200万円未満のとき	毎月400円	月ごとの契約応当日に積立金から控除します。
積立金移転手数料	1保険年度に15回目までは無料	1保険年度16回目以後の移転について2,500円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき	貸付金額に対して年率1.95%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき	経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して1~7%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき	経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して1~7%	

* 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

* 契約日(増額日)から10年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日(増額日)からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

<解約控除率>

契約日(増額日)からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	7%	7%	6%	6%	5%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後にご負担いただきます。(遺族年金支払特約による年金も含みます。)

項目	費用	時期
年金管理費	年金額に対して1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

* 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

ファンド名：日本株式インデックスファンドVA

作成基準日： 2022年4月28日

ファンドの特色

● 運用方針

- わが国の金融商品取引所等に上場している株式に分散投資を行い、「TOPIX」（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位（90%以上）を保ちます。ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用が行われない場合もあります。
- ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーフンド（日本株式インデックスファンドVA）とし、その資金をマザーファンド（日本株式マザーファンド）に投資して、実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

● 投資対象等

- わが国の金融商品取引所に上場している株式に投資する
「日本株式マザーファンド」
- ベンチマーク
「TOPIX」（東証株価指数）

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。同指数の指数値及び同指数に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

信託財産（マザーファンド）の構成

● 資産構成比

株式	比率	100.0%
うち現物株式		98.0%
うち先物株式		2.0%
コール・その他		2.0%

※対純資産総額比

● 組入銘柄数 2,102銘柄

組入上位10業種（マザーファンド）

	業種 ^{※1}	比率 ^{※2}	TOPIX構成比
1	電気機器	17.48%	17.48%
2	情報・通信業	8.82%	8.82%
3	輸送用機器	8.33%	8.33%
4	化学	6.46%	6.45%
5	卸売業	5.96%	5.96%
6	サービス業	5.64%	5.64%
7	銀行業	5.43%	5.43%
8	医薬品	5.29%	5.29%
9	機械	5.21%	5.21%
10	小売業	4.17%	4.17%

※1 東証33業種ベース ※2 対現物株式評価額比

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント (<https://www.smtam.jp/>)

ファンドの状況

● 基準価額等		前月末比
基準価額	27,626円	-690円
解約価額	27,626円	-690円
純資産総額	2,159百万円	-61百万円

(注) 純資産総額は百万円未満四捨五入

● 資産構成

日本株式マザーファンドに100%投資

基準価額の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	-2.44%	1.22%	-4.06%	1.90%	24.00%	35.53%	178.71%	178.36%
ベンチマーク	-2.40%	1.35%	-3.81%	2.45%	25.95%	39.11%	193.67%	204.73%
超過収益率	-0.04%	-0.13%	-0.24%	-0.55%	-1.95%	-3.57%	-14.96%	-26.37%

※ファンドの騰落率は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして修正した基準価額を基に算出しています。

基準価額の推移



※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。 設定来分配金合計 110円 (10,000口あたり、課税前)

組入上位20銘柄（マザーファンド）

	銘柄	比率 [※]	銘柄	比率 [※]	
1	トヨタ自動車	4.22%	11	三菱商事	1.19%
2	ソニーグループ	2.71%	12	武田薬品工業	1.14%
3	キーエンス	1.84%	13	信越化学工業	1.14%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.76%	14	日立製作所	1.13%
5	日本電信電話	1.56%	15	本田技研工業	1.01%
6	東京エレクトロン	1.36%	16	三井住友フィナンシャルグループ	1.01%
7	リクルートホールディングス	1.34%	17	伊藤忠商事	0.99%
8	任天堂	1.30%	18	HOYA	0.98%
9	KDDI	1.19%	19	第一三共	0.96%
10	ソフトバンクグループ	1.19%	20	ダイキン工業	0.94%

※対純資産総額比

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

- ① 主として日本株を投資対象とします。
 ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2022年4月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2022年4月28日現在)

当月の東京株式市場は、金融引き締めを急ぐ米連邦準備制度理事会(FRB)の姿勢や、都市封鎖が続く中国の景気減速などが懸念され、下落しました。FRB高官の発言や、3月の米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録公表を受け、FRBの金融引き締めを急ぐ姿勢が警戒されたほか、新型コロナ対策のため一部地域で都市封鎖が続く中国の景気減速も懸念され、月初より日本株は売りに押される展開が続きました。3月の米消費者物価指数(CPI)で食品とエネルギーを除く伸び率が市場予想を下回ったことや、上海で都市封鎖が一部緩和されたことなどを好感し、中旬に入って買い戻される場面もありましたが、FRBの積極的な金融引き締めが景気を冷やすとの懸念などが重石となり、その後は再び売りに押される展開となりました。ただ月末最終日は大規模な金融政策を継続する日銀の姿勢が確認されたことで、為替市場で1ドル=130円超の水準まで一段と円安が進んだことなどを背景に株価は反発し、月間の下げ幅をやや縮めて月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が-2.40%、日経平均株価は-3.50%でした。※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース) (2022年3月31日現在)

資産別組入状況

株式	98.1%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.9%

市場別組入状況

東証1部	96.3%
東証2部	0.5%
ジャスダック	0.5%
その他市場	0.8%

組入上位5業種

電気機器	23.2%
情報・通信業	10.9%
化学	7.9%
卸売業	7.7%
サービス業	7.7%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
 * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
 * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年10月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2022年4月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-4.51%	-3.53%	-14.51%	-4.63%	31.10%	208.44%
ベンチマーク	-2.40%	1.35%	-3.81%	2.45%	25.95%	151.62%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク: TOPIX(配当込)

* TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

* 東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第16期(2017.11.30)	0円
第17期(2018.11.30)	0円
第18期(2019.12.02)	0円
第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円

純資産総額 17.6 億円 (2022年4月28日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2022年3月31日現在)

	銘柄	業種	比率
1	ソニーグループ	電気機器	4.0%
2	ミシグループ本社	卸売業	3.9%
3	キーエンス	電気機器	3.7%
4	オリンパス	精密機器	3.2%
5	日立製作所	電気機器	2.9%
6	東京海上ホールディングス	保険業	2.8%
7	オリエンタルランド	サービス業	2.8%
8	TDK	電気機器	2.7%
9	三井ハイテック	電気機器	2.5%
10	味の素	食料品	2.4%

(組入銘柄数: 182)

上位10銘柄合計 30.9%

(対純資産総額比率)

基準日：2022年4月28日 適格機関投資家専用・ダイワ・バリュー株・オープンVA2(愛称：底力VA2) Monthly Fund Report
 回次コード：2024

特色	概要
わが国の上場株式および店頭登録株式の中から、取得時にPER、PBR等の指標または株価水準からみて割安と判断され、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとして長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。ファミリーファンド方式により運用を行います。	当初設定日
	2002年9月24日
	償還日
	無期限
投資制限	株式:制限なし、外貨建資産:不可
	運用管理費用
	純資産総額に対して年率1.309%

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

＜基準価額・純資産の推移＞

2022年4月28日時点

基準価額	24,628円
純資産総額	3.98億円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	-1.2%	-2.4%
3カ月間	+1.9%	+0.2%
6カ月間	-0.9%	-5.1%
1年間	+3.7%	+0.1%
3年間	+17.4%	+17.4%
5年間	+19.9%	+24.0%
年初来	-1.1%	-4.7%
設定来	+146.3%	+105.0%

当初設定日(2002年9月24日)～2022年4月28日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。

※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとしておりますが、TOPIXを上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

＜分配の推移＞

(1万円当たり、税引前)

決算期(年・月)	分配金
第1～14期	合計: 0円
第15期	(17.03) 0円
第16期	(18.03) 0円
第17期	(19.03) 0円
第18期	(20.03) 0円
第19期	(21.03) 0円
第20期	(22.03) 0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			国内株式 業種別構成	
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率
国内株式	102	95.9%	電気機器	10.0%
国内株式先物	---	---	情報・通信業	9.9%
不動産投資信託等	---	---	化学	8.8%
コール・ローン、その他	---	4.1%	輸送用機器	7.5%
合計	102	100.0%	卸売業	7.2%
国内株式 市場・上場別構成	合計95.9%		銀行業	6.9%
東証プライム市場	95.4%		保険業	5.4%
東証スタンダード市場	0.4%		機械	4.6%
東証グロース市場	---		その他製品	4.5%
地方市場・その他	0.2%		その他	31.1%
組入上位10銘柄			合計30.6%	
銘柄名			東証33業種名	比率
日本電信電話			情報・通信業	4.5%
三菱UFJフィナンシャルG			銀行業	3.5%
KDDI			情報・通信業	3.3%
東京海上HD			保険業	3.3%
伊藤忠			卸売業	3.1%
日立			電気機器	2.7%
オリックス			その他金融業	2.7%
トヨタ自動車			輸送用機器	2.6%
富士フイルムHLDGS			化学	2.5%
大日本印刷			その他製品	2.5%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

【株式市場】国内株式市場は下落しました。上旬は、FRB(米連邦準備制度理事会)高官発言がタカ派的と評価されたことや、欧米によるロシアへの制裁強化の影響も懸念され、下落しました。中旬に発表された3月の米消費者物価指数が市場予想を下回ると、一時的に米国のインフレ懸念が後退する局面もありましたが、その後もFRB高官の利上げに積極的な発言が相次いだことで、株価は上値の重い状態が続きました。

【運用経過】金融政策や政治情勢に対する不透明感が高まる中で、事業の安定性が高いとされる銘柄に注目したほか、これまでの事業改革の取り組みや、今後の収益構造の変化が期待される銘柄の選別を行いました。また、中期経営計画の内容などを踏まえ、株主還元政策の変化が期待される企業などに注目して、銘柄の入れ替えを行いました。具体的には、安定した賃料収入に加え、資産売却による効率化と株主還元策の改善が期待される不動産関連株や、コスト構造改革を進める一方で、手数料収益の安定した拡大が進む銀行関連株などを買い付けました。一方で、業績の先行き不透明感が高まった自動車関連株や、株価上昇によって割安感が低下した小売関連株などを売却しました。このような売買や株価変動により、業種構成では不動産業、情報・通信業、銀行業などの比率が上昇し、小売業、機械、輸送用機器などの比率が低下しました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

ファンド名：外国株式インデックスファンドVA
ファンドの特色

- 運用方針
 - ・ 日本を除く世界の主要国に分散投資を行い、MSCI コクサイ指数(円ベース)※と連動する投資成果を目標として運用を行います。
 - ・ 株式の実質投資割合は、原則として高位(90%以上)とします。
 - ・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、エクスポージャーの調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。
 - ・ ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用が行われない場合もあります。
 - ・ ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(外国株式インデックスファンドVA)とし、その資金をマザーファンド(外国株式マザーファンド)に投資して、実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。
- 投資対象等
 - ・ 日本を除く世界の主要国の株式に投資する「外国株式マザーファンド」
- ベンチマーク
 - ・ MSCIコクサイ指数(円ベース)

(※) MSCIコクサイ指数とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

信託財産(マザーファンド)の構成

● 資産構成比

株式比率	100.0%
うち現物株式	96.4%
うち先物株式	3.6%
コール・その他	3.6%

※対純資産総額比

● 組入銘柄数 1,280銘柄

組入上位10カ国(マザーファンド)

	国	比率 [※]	ベンチマーク構成比
1	米国	73.59%	73.75%
2	英国	4.56%	4.49%
3	カナダ	3.84%	3.82%
4	フランス	3.27%	3.28%
5	スイス	3.09%	3.04%
6	オーストラリア	2.38%	2.35%
7	ドイツ	2.35%	2.33%
8	オランダ	1.24%	1.20%
9	スウェーデン	1.02%	1.00%
10	香港	0.82%	0.85%

※対現物株式評価額比

注)資料中、株式には投資信託等を含めております。

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント (<https://www.smtam.jp/>)

作成基準日： 2022年4月28日

ファンドの状況

● 基準価額等

		前月末比
基準価額	56,137円	-2,537円
解約価額	56,137円	-2,537円
純資産総額	2,015百万円	-105百万円

(注)純資産総額は百万円未満四捨五入

● 資産構成

外国株式マザーファンドに100%投資

基準価額の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	-4.32%	5.03%	1.09%	14.14%	57.22%	88.79%	313.10%	466.21%
ベンチマーク	-4.43%	5.00%	1.30%	14.64%	61.66%	97.57%	354.84%	591.63%
超過収益率	0.11%	0.04%	-0.21%	-0.51%	-4.44%	-8.78%	-41.74%	-125.42%

(注1)ベンチマークの騰落率は、ファンドの評価と基準を同一にするため、基準価額を算出する前営業日のMSCIコクサイ指数を基に当社で計算したものです。

(注2)ファンドの基準価額を算出する際の為替レートは投資信託協会所定のものを使用していますが、ベンチマークの為替レートはWM Company / Reuters Closing Spot Rates(対USドル)を使用しています。

基準価額の推移



※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、設定来分配金合計 150円
 あるいは分配金が支払われない場合があります。(10,000口あたり、課税前)

組入上位10銘柄(マザーファンド)

	銘柄	国	比率 [※]
1	APPLE INC	米国	4.87%
2	MICROSOFT CORP	米国	3.83%
3	AMAZON.COM	米国	2.39%
4	TESLA INC	米国	1.43%
5	ALPHABET INC-CL A	米国	1.31%
6	ALPHABET INC-CL C	米国	1.25%
7	UNITEDHEALTH GROUP INC	米国	0.92%
8	JOHNSON & JOHNSON	米国	0.91%
9	NVIDIA CORP	米国	0.87%
10	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	米国	0.81%

※対純資産総額比

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

運用会社：アライアンス・バーンスタイン株式会社

作成基準日：2022年4月28日

投資対象

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドへの投資を通じて、世界各国(日本を含む)の株式市場に分散投資します。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移

(1万口当たり)



基準価額／純資産総額

基準価額	純資産総額
36,187円	3億44百万円

基準価額騰落率

	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	-6.3%	0.7%	-11.3%	1.9%	66.2%	261.9%
参考指標	-4.4%	4.7%	0.8%	13.7%	56.7%	332.9%
円／ドルレート	5.3%	11.6%	13.4%	18.3%	15.2%	4.5%

*当初設定日：2001年12月3日

※参考指標はMSCIワールド・インデックス(配当込み、円ベース)です。

※基準価額およびその騰落率は、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

マザーファンドのポートフォリオの状況

※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

セクター別配分

セクター	比率	セクター	比率
資本財・サービス	25.5%		
情報技術	25.4%		
ヘルスケア	18.3%		
金融	16.1%		
一般消費財・サービス	5.0%		
公益事業	3.4%		
素材	3.1%		
現金等	3.2%		
合計	100.0%		

国別配分

国	比率	国	比率
アメリカ	58.3%	台湾	2.6%
オランダ	6.3%	イギリス	2.4%
ドイツ	3.9%	その他の国	6.7%
デンマーク	3.9%	現金等	3.2%
スイス	3.6%		
インド	3.2%		
日本	3.0%		
フランス	2.9%		
合計	100.0%		

資産配分

株式等	比率
(内訳) 国内株式	3.0%
外国株式	93.8%
現金その他	3.2%

組入上位10銘柄

(銘柄数：56銘柄)

銘柄名	セクター	国	比率
1 ウェイスト・マネジメント	資本財・サービス	アメリカ	3.3%
2 ディアー	資本財・サービス	アメリカ	2.8%
3 SVBファイナンシャル・グループ	金融	アメリカ	2.7%
4 ベクトン・ディッキンソン	ヘルスケア	アメリカ	2.7%
5 ベスタス・ウィンド・システムズ	資本財・サービス	デンマーク	2.6%
6 ルメンタム・ホールディングス	情報技術	アメリカ	2.5%
7 ダナハー	ヘルスケア	アメリカ	2.4%
8 フレックス	情報技術	アメリカ	2.4%
9 ステリス	ヘルスケア	アメリカ	2.4%
10 アップル	情報技術	アメリカ	2.3%
(組入上位10銘柄計)			26.1%

※小数点第2位以下を四捨五入しています。

※セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。

※国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

※組入上位10銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

市況

4月の世界の株式市場は下落しました。米国株式市場は、月を通じて軟調に推移しました。月半ばにかけては、米連邦準備理事会(FRB)の積極的な金融引き締め観測が重しとなり、下落基調で推移しました。その後反発する場面もあったものの、FRBのパウエル議長が、早期のインフレ抑制に向け一段と積極的な利上げ姿勢を示したことや一部の企業決算が軟調だったことから、月末にかけてさらに下落しました。欧州株式市場は、中旬にかけては、レンジ内の動きでしたが、その後月末にかけては、沈静化しないウクライナ情勢に加えて、中国の景気減速懸念や欧州中央銀行(ECB)による急速な利上げへの懸念から下落しました。日本株式市場は、上旬は、円安の進行が嫌気されて下落しました。その後買い戻されましたが、月末にかけては、欧米株式市場につられて再び軟調な展開となりました。

主要市場の騰落率(前月末比、現地通貨建て)は次のとおりです。ダウ平均(米)：-5.5%、S&P500(米)：-9.1%、ナスダック総合指数(米)：-13.5%、FT100(英)：-2.0%、DAX(独)：-5.6%、CAC40(仏)：-4.4%、日経平均：-3.5%、TOPIX：-2.4%。円ドル・レートは円安ドル高となり、4月28日の基準価額の算定に使用するレートは1ドル＝128円86銭(3月31日：122円39銭)となりました。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンド名：外国債券インデックスファンドVA

作成基準日： 2022年4月28日

ファンドの特色

- 運用方針
 - ・ FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）※に採用されている国の国債等に分散投資を行い、同指数と連動する投資成果を目標として運用を行います。
 - ・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。ただし、エクスポージャーの調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。
 - ・ ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
 - ・ ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（外国債券インデックスファンドVA）とし、その資金をマザーファンド（外国債券マザーファンド）に投資して、実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。
- 投資対象等
 - ・ 日本を除く世界の主要国の公社債に投資する「外国債券マザーファンド」
- ベンチマーク
 - ・ FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

※FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

信託財産（マザーファンド）の構成

● 資産構成比

外国債券	99.8%
うち現物	98.8%
うち先物	1.0%
コール・その他	1.2%

※対純資産総額比

- 組入銘柄数 778銘柄
- 修正デュレーション ファンド 7.31
ベンチマーク 7.27

組入上位10カ国（マザーファンド）

	発行国	比率※	ベンチマーク構成比
1	米国	49.50%	49.71%
2	フランス	9.30%	9.27%
3	イタリア	8.26%	8.22%
4	ドイツ	6.93%	6.91%
5	スペイン	5.54%	5.51%
6	英国	5.33%	5.27%
7	ベルギー	2.11%	2.09%
8	カナダ	2.03%	2.04%
9	オランダ	1.78%	1.78%
10	オーストラリア	1.59%	1.59%

※組入債券を100としたときの構成比です。

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント (<https://www.smtam.jp/>)

ファンドの状況

● 基準価額等		前月末比
基準価額	18,950円	+27円
解約価額	18,950円	+27円
純資産総額	1,247百万円	-1百万円

(注)純資産総額は百万円未満四捨五入

● 資産構成

外国債券マザーファンドに100%投資

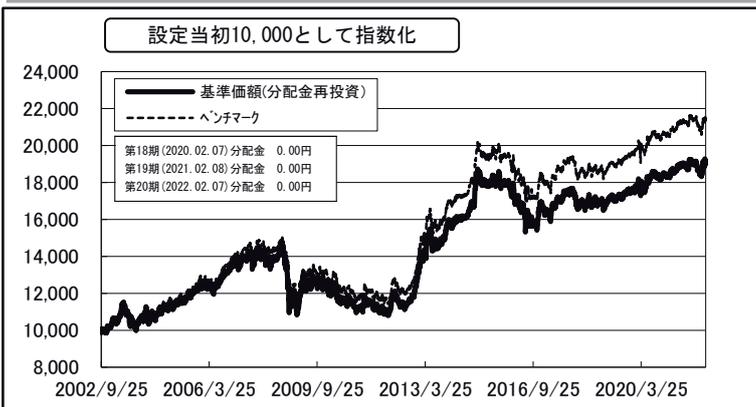
基準価額の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	0.14%	1.54%	-0.76%	2.16%	10.88%	15.65%	61.06%	90.53%
ベンチマーク	0.03%	1.32%	-0.80%	2.24%	12.73%	18.82%	71.21%	113.95%
超過収益率	0.11%	0.22%	0.04%	-0.07%	-1.85%	-3.17%	-10.15%	-23.43%

(注1)ベンチマークの騰落率は、ファンドの評価と基準を同一にするため、基準価額を算出する前営業日のFTSE世界国債インデックスにもとづき当社にて計算したものです。

(注2)ファンドの基準価額を算出する際の為替レートは投資信託協会所定のものを使用していますが、ベンチマークの為替レートは WM Company/Reuters Closing Spot Rates(対USDドル)を使用しています。

基準価額の推移



※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。 設定来分配金合計 80円 (10,000口あたり、課税前)

組入上位10銘柄（マザーファンド）

	銘柄	クーポン	償還日	比率※
1	米国国債	0.250%	2024/6/15	0.86%
2	米国国債	1.375%	2031/11/15	0.71%
3	米国国債	0.625%	2030/8/15	0.65%
4	米国国債	2.625%	2029/2/15	0.58%
5	米国国債	0.125%	2023/6/30	0.55%
6	米国国債	0.250%	2025/9/30	0.55%
7	米国国債	0.250%	2023/4/15	0.54%
8	米国国債	0.625%	2030/5/15	0.53%
9	米国国債	2.875%	2023/11/30	0.52%
10	米国国債	2.625%	2023/6/30	0.52%

※組入債券を100としたときの構成比です。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ベアリング 外国債券 ファンド VA2 (適格機関投資家専用)

BARINGS

設定：ベアリングス・ジャパン株式会社

作成基準日：2022年04月28日

ファンドの特徴：

- 1.安定したインカム（利子等収益）の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。
- 2.FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとし、これを上回る運用成績を目指します。
- 3.マザーファンドを通じて日本を除く先進国の国債を中心に分散投資を行います。
- 4.円に対する為替ヘッジは原則として行いません。

《基準価額》

	2022/3/31	2022/4/28
基準価額	20,547円	20,577円

基準価額は信託報酬（年率0.748%（税込）、0.68%（税抜））控除後のものです。（以下同じ。）

《ポートフォリオ特性》

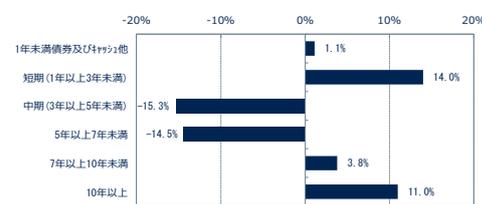
	当投資信託	ベンチマーク	対比
平均残存期間(年)	9.17	9.01	0.16
修正デュレーション(年)	7.51	7.32	0.19

《組入通貨別配分比率》

通貨名	当投資信託		ベンチマーク	対比
	為替ヘッジ前	為替ヘッジ後		
米ドル	38.1%	49.8%	49.6%	0.3%
カナダドル	3.9%	2.7%	2.1%	0.6%
オーストラリアドル	4.3%	2.5%	1.6%	0.9%
ニュージーランドドル	1.9%	▲1.1%	0.0%	▲1.1%
シンガポールドル	1.0%	0.4%	0.4%	0.0%
ドル圏小計	49.2%	54.3%	53.7%	0.6%
ユーロ	36.1%	36.8%	36.2%	0.6%
英ポンド	5.4%	3.8%	5.4%	▲1.6%
デンマーククローネ	0.0%	0.0%	0.4%	▲0.4%
スウェーデンクローナ	2.4%	1.7%	0.3%	1.5%
ノルウェークローネ	2.0%	1.0%	0.3%	0.7%
ポーランドズロチ	0.5%	0.4%	0.4%	▲0.1%
スイスフラン	1.0%	▲0.0%	0.0%	▲0.0%
欧州圏小計	47.5%	43.6%	42.9%	0.7%
イスラエルシェケル	0.7%	0.4%	0.4%	▲0.0%
メキシコペソ	1.9%	1.0%	0.7%	0.2%
人民元	0.0%	0.0%	1.8%	▲1.8%
マレーシアリンギット	0.0%	0.0%	0.5%	▲0.5%
その他小計	2.6%	1.4%	3.4%	▲2.0%
円	0.7%	0.7%	0.0%	0.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

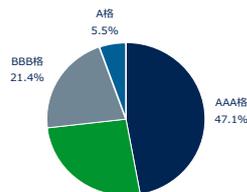
*日本円の部分には為替評価損益を含みます。

《対ベンチマーク残存年限分布比較》



《格付別分布》

*マザーファンド・ベース



※格付は有力格付機関の格付の内、最も高い格付を採用した場合の分布となります。格付は当資料作成基準日現在の格付を使用。

当資料は、ベアリングス・ジャパン株式会社（金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第396号、一般社団法人日本投資顧問業協会会員、一般社団法人投資信託協会会員）（以下、「当社」）が、ベアリング外国債券ファンドVA2（適格機関投資家専用）の運用状況に関する情報提供を目的に作成した資料で、法令に基づく開示書類あるいは動向に関する資料ではありません。当資料は、当社が信頼できる情報源から得た情報等に基づき作成していますが、内容の正確性あるいは完全性を保証するものではありません。当資料に掲載した運用状況に関するグラフ、数値その他の情報は過去の一時点のものであり、将来の運用成果等を予測あるいは保証するものではありません。

Date Compiled：2018年1月11日、東京 Ref No. I20181Q03

《当投資信託の騰落率》

設定日：2002年9月24日

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.15%	1.22%	-1.09%	1.38%	13.23%	105.77%
ベンチマーク	0.12%	1.48%	-0.66%	2.62%	13.27%	117.75%
差	0.03%	-0.26%	-0.43%	-1.24%	-0.04%	-11.98%

*ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本）の前日（土、日等を除く）のドルベースの数値をファンドで採用している為替レート（東京外国為替市場ドル円仲値）で円換算しており、ファンドの基準価額算出方式に合わせています。

《マザーファンドの当期末及び過去4四半期の純資産残高推移》

単位：百万円

	2021/06	2021/09	2021/12	2022/03	2022/04
純資産総額	10,555	10,416	10,417	10,113	10,152

《設定来基準価額（税引前分配金込）とベンチマークの推移》



*ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として指数化して表示しています。

《組入上位10銘柄》

組入銘柄総数：65

*マザーファンド・ベース

順位	銘柄	通貨	ウェイト (%)	償還日	格付※	比率
1	米国国債	USD	0.375	2024/08/15	AA+/Aaa	5.79%
2	イタリア国債	Euro	3.500	2030/03/01	BBB/Baa3	4.27%
3	ドイツ復興金融公庫	USD	0.250	2024/03/08	AAA/Aaa	3.89%
4	米国国債	USD	4.500	2036/02/15	AA+/Aaa	3.84%
5	カナダ・オンタリオ州	USD	3.050	2024/01/29	A+/Aa3	3.61%
6	アイルランド国債	Euro	2.400	2030/05/15	AA-/A2	3.60%
7	ポルトガル共和国	USD	5.125	2024/10/15	BBB/Baa2	3.45%
8	米国国債	USD	2.875	2023/09/30	AA+/Aaa	3.33%
9	オランダ国債	Euro	0.500	2032/07/15	AAA/Aaa	3.24%
10	イタリア国債	Euro	9.000	2023/11/01	BBB/Baa3	3.14%

※格付はS&P/Moody'sの格付となります。

市場動向

4月の債券市場は、月前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）高官から積極的な利上げを示唆する発言が相次いだことを受けて、米国主導で欧米の長期金利が上昇しました。月後半においても、FRB高官が大幅な利上げに前向きな姿勢を示したことから、欧米の長期金利は一段と上昇しました。

通貨市場では、日本の金融政策の方向性の違いが意識され、円は米ドルに対して軟調に推移しました。ユーロは、域内の景気減速懸念を背景に対米ドルで下落する一方、対円では日本の貿易収支の悪化観測等を背景に上昇しました。

運用状況

デレージションは、月末時点でベンチマーク比、約0.2年長めとなりました。債券市場配分では、イタリア、オランダから、豪州へ入れ替え、月末時点の主なポジションは、豪州、スウェーデン、カナダ、ニュージーランド等をオーバーウェイト、米国、中国等をアンダーウェイトとしました。また、ペルーで政情不安が高まったため、ドル建てのペルー国債から米国債へ入れ替えました。通貨配分では、米ドルのオーバーウェイト幅を縮小する一方、スウェーデンクローナをアンダーウェイトからオーバーウェイトへと転換し、月末時点の主なポジションは、スウェーデンクローナ、米ドル、豪ドル等をオーバーウェイト、人民元、英ポンド、NZドル等をアンダーウェイトとしました。

今後の見通し

インフレ退治、景気後退の回避、金融環境の安定の同時達成を目指す中銀の悩みが深まる中で、当面はインフレ抑制に重点が置かれ、短期金利の上昇圧力は景気鈍化の兆候が顕現化するまで持続すると見られます。一方で、長期金利については引き締めによる景気減速を懸念され、長短金利差は縮小に向かうと考えます。また、供給制約によるインフレ懸念に加え、地政学的リスクに伴うマインド低迷によってスタグフレーション懸念が台頭し、物価連動国債、資源国通貨の需要が高まるものと予想します。このため、各国の景気・物価情勢に応じたデレージション調整、満期構成を実行しつつ、物価連動国債等への分散投資を施し、収益獲得を目指す方針です。通貨配分では、主なポジションとして、スウェーデンクローナ、米ドル、豪ドル等をオーバーウェイト、人民元、英ポンド、NZドル等をアンダーウェイトとする方針です。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：外国債券アクティブ2型

SMAM・短期外国債券ファンドVA

PRIMARY



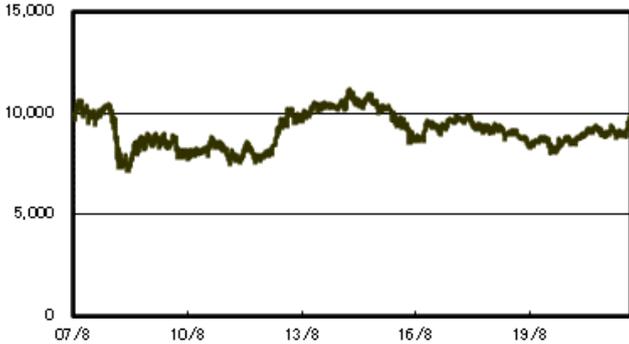
■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。

【SMAM・短期外国債券ファンドVA】

(2022年4月28日現在)

※各項目の比率は、注記がある場合を除き全て当ファンドの純資産を100%として計算した値です。

● 設定来の運用実績



■ 基準価額は、信託報酬控除後です。当ファンドの信託報酬は年率0.75%+消費税です。
■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 基準価額および純資産総額

	4月28日	前月比
基準価額(円)	9,480	-35
純資産総額(百万円)	11	-2

● 騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	-0.37%	6.49%	1.62%	2.41%	-5.20%

※ 当ファンドの設定日は2007年8月31日です。

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

※ 上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

● ポートフォリオ概況

残存年数(年)	1.8	修正デュレーション(年)	1.7
最終利回り(%)	1.7	クーポン(%)	1.5

● 資産構成

債券	97.5%
先物等	0.0%
現金等	2.5%
合計	100.0%

● 残存年月別構成 ※1

1年未満	0.0%
1-3年	100.0%
3-7年	0.0%
7-10年	0.0%
10年以上	0.0%

● 組入上位10通貨 ※1

1	ニュージーランドドル	14.7%
2	デンマーククローネ	10.9%
3	カナダドル	10.9%
4	アメリカドル	10.8%
5	ユーロ	10.7%
6	イギリスポンド	10.6%
7	ノルウェークローネ	10.6%
8	スウェーデンクローナ	10.4%
9	オーストラリアドル	10.4%
10		

● 組入上位10ヶ国 ※1

1	ニュージーランド	14.7%
2	デンマーク	10.9%
3	カナダ	10.9%
4	アメリカ	10.8%
5	フランス	10.7%
6	イギリス	10.6%
7	ノルウェー	10.6%
8	スウェーデン	10.4%
9	オーストラリア	10.4%
10		

● 発行体種別構成 ※1

国債	100.0%
国際機関債	0.0%
政府機関債	0.0%
州政府債	0.0%
その他	0.0%

● 格付構成 ※1

AAA格	100.0%
AA格	0.0%
A格以下	0.0%

※1 マザーファンド債券評価額対比

● ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

米国、ドイツの短期金利は大幅に上昇しました。米国では、3月のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事録でQT(量的引き締め)の早期開始が示されたことや、インフレ鎮静化に向けて複数のFRB(米連邦準備制度理事会)高官から早期の大幅利上げを示唆する発言が相次いだことなどから、引き締め観測が一段と強まり短期金利が大幅に上昇しました。ユーロ圏では、ロシアのウクライナ侵襲による資源高や物流網の混乱でインフレが加速する中、ECB(欧州中央銀行)高官から早ければ7月にも利上げ開始が言及されたことなどから、早期利上げ観測を背景に短期金利が大幅に上昇しました。

為替市場では、米ドル/円は、日本の通貨当局から急速な円安をけん制する発言が見られたものの、日米の金融政策の方向性の違いや金利差拡大を背景に米ドル高・円安となりました。ユーロ/円は、ECBによる早期利上げ観測の高まりや日銀の緩和姿勢の継続がユーロ高・円安要因となりましたが、ユーロ圏のエネルギー供給不安などがユーロの上値を抑制し、一進一退となりました。

<運用経過>

当初の運用方針に基づき、日本を除くOECD(経済協力開発機構)加盟国の中から、各国の金利水準や市場動向等を勘案した9通貨の組入れでスタートし、同ポジションを月末まで維持しました。

<今後の運用方針>

米国では、インフレ懸念が強い中、FRBが早期の大幅利上げなど金融引き締めを迅速に進めており、短期金利には上昇圧力がかかる見通しです。但し、市場の利上げ織り込みが相当程度進行していることから、短期金利の上昇ペースは緩やかになると予想します。ユーロ圏でも、ウクライナ情勢の不透明感やエネルギー供給を巡る懸念がくすぶりますが、インフレへの警戒感が強まる中、ECBによる速いペースでの金融政策正常化が意識されやすく、短期金利には上昇圧力がかかる見通しです。

米ドル/円は、米国がインフレ鎮静化に向けて金融引き締めを加速させる一方で、日本は緩和姿勢を堅持していることから、米ドル高・円安圧力がかかる見通しです。ユーロ/円は、ECBの金融政策正常化の前倒しや欧州復興基金による投資拡大がユーロの支援材料となる上、日本は緩和姿勢を堅持していることから、ウクライナ情勢をにらみながらもユーロは緩やかに水準を切り上げる見通しです。

● 組入上位15銘柄

	銘柄名	通貨	残存年数(年)	クーポン(%)	比率(%)
1	NEW ZEALAND GOVERNMENT 0.5 05/15/24	ニュージーランドドル	2.0	0.50%	14.4%
2	KINGDOM OF DENMARK 1.5 11/15/23	デンマーククローネ	1.6	1.50%	10.7%
3	CANADIAN GOVERNMENT 1.5 09/01/24	カナダドル	2.3	1.50%	10.6%
4	US TREASURY N/B 2.25 12/31/23	アメリカドル	1.7	2.25%	10.5%
5	FRANCE OAT 2.25 05/25/24	ユーロ	2.1	2.25%	10.4%
6	UK GILT 2.25 09/07/23	イギリスポンド	1.4	2.25%	10.3%
7	NORWEGIAN GOVERNMENT 2 05/24/23	ノルウェークローネ	1.1	2.00%	10.3%
8	SWEDISH GOVERNMENT 1.5 11/13/23	スウェーデンクローナ	1.5	1.50%	10.2%
9	AUSTRALIAN GOVERNMENT 0.25 11/21/24	オーストラリアドル	2.6	0.25%	10.1%
10					
11					
12					
13					
14					
15					

(組入全銘柄数 9)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

グローバル・ソブリン・オープン VA2

基準日：2022年4月28日

三菱UFJ国際投信株式会社

■基準価額および純資産総額の推移



■基準価額(分配金再投資)【左目盛】 ■ベンチマーク【左目盛】
 ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
 ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)です。
 ・ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.2%	1.5%	-0.7%	1.7%	9.2%	59.1%
ベンチマーク	0.0%	0.8%	-1.1%	1.4%	9.8%	73.0%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
 ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
 ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10銘柄

銘柄	通貨	組入銘柄数: 115銘柄			比率
		クーポン	残存年数	比率	
1 アメリカ国債	米ドル	3.6250%	21.8年	3.6%	
2 アメリカ国債	米ドル	3.1250%	22.3年	3.4%	
3 第171回利付国債(20年)	日本円	0.3000%	17.6年	2.4%	
4 欧州投資銀行	ポーランドズロチ	4.2500%	0.5年	2.3%	
5 スペイン国債	ユーロ	0.5000%	9.5年	2.1%	
6 中国国債	中国元	2.4700%	2.3年	2.0%	
7 フランス国債	ユーロ	1.2500%	12.1年	1.9%	
8 第172回利付国債(20年)	日本円	0.4000%	17.9年	1.9%	
9 アメリカ国債	米ドル	7.2500%	0.3年	1.9%	
10 アメリカ国債	米ドル	1.6250%	0.6年	1.9%	

■運用担当者コメント

<投資環境>

債券市場では、主要国の長期金利は上昇しました。米国では、景気が堅調に推移しインフレが加速するなか、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ期待が高まったことなどから、長期金利は上昇しました。欧州では、ロシア軍のウクライナ侵攻に伴う資源価格の上昇などから金融政策正常化前倒しの期待が高まり、ドイツの長期金利は上昇しました。英国では、インフレ率の高止まりを背景に英中銀(BOE)の追加利上げ期待が高まったことなどから、長期金利は上昇しました。為替市場では、主要国の通貨は円に対してまちまちな動きでした。米ドルは、FRBの利上げ期待が高まる一方、日銀の緩和的な金融政策や資源価格の上昇などから円を売る動きとなり、円に対して上昇しました。ユーロは、ウクライナ情勢の悪化により欧州の地政学リスクが高まったことなどから、円に対して下落しました。英ポンドは、ウクライナ情勢の悪化により対米ドルでは下落したものの、円安の影響から円に対して上昇しました。

<今後の運用方針>

債券戦略では、利上げの影響を受けやすい中期債の保有比率を米国などで少なめとします。また、中国やユーロ圏で相対的に金利水準の高いスペインなどの債券をベンチマークに対して多く保有することで、ポートフォリオのインカム向上を目指します。為替戦略では、低金利を維持している円やユーロを低めに維持する一方、中国元や米ドルなどを分散して保有することで安定的な運用を目指します。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	15,735円
前月末比	+24円
純資産総額	2.38億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第19期	2022/02/17	0円
第18期	2021/02/17	0円
第17期	2020/02/17	0円
第16期	2019/02/18	0円
第15期	2018/02/19	0円
第14期	2017/02/17	0円
設定来累計		120円

■資産構成

	比率
債券	96.5%
内 現物	96.5%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.5%

■ポートフォリオ特性

	当月末	ベンチマーク
最終利回り	2.4%	1.6%
デュレーション	7.7	8.4
平均残存年数	9.2年	9.7年

■組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	42.6%
2 ユーロ	21.9%
3 日本円	8.4%
4 中国元	7.1%
その他	20.0%

■残存期間別組入比率

残存期間	比率
3年未満	35.9%
3~5年	6.2%
5~7年	10.3%
7~10年	13.3%
10年以上	34.4%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・騰落率は年率換算していません。ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。・上記のベンチマークは、FTSE世界国債インデックス・データ(出所:Bloomberg)に基づき、設定日(2003年6月30日)の値を10,000として三菱UFJ国際投信が指数化し計算したものです。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンド名：バランスVA50

作成基準日：2022年4月28日

ファンドの特色

- ① 主として、日本株式マザーファンド、日本債券マザーファンド、外国株式マザーファンドおよび外国債券マザーファンドに投資し、内外の株式・公社債への分散投資をすることにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
- ② 基本配分比率は国内株式25%、国内債券25%、外国株式25%、外国債券25%とします。
- ③ 上記の基本配分比率には各資産毎に一定の変動許容幅を設けます。また、市況動向等の変化に応じて当該基本配分比率の見直しを行う場合があります。
- ④ 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては原則為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、為替予約取引等を活用する場合があります。
- ⑤ 運用の効率化を図るため、株価指数先物取引および債券先物取引等を活用することがあります。このため、株式および債券の組入総額と株価指数先物取引および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

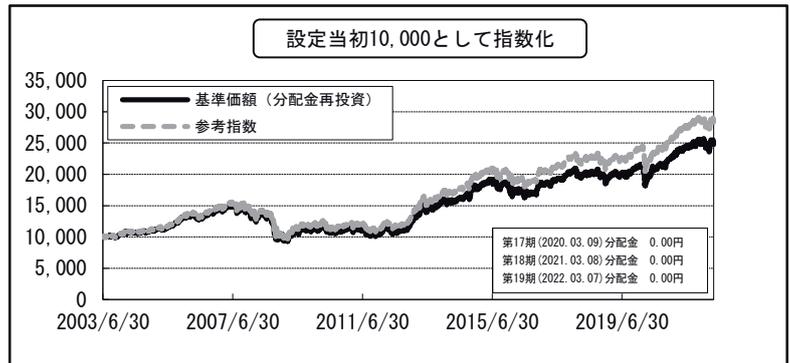
基準価額の騰落率

ファンド設定日：2003/06/30

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.76%	+1.69%	-1.38%	+4.08%	+22.70%	+149.76%
参考指数	-1.76%	+1.73%	-1.13%	+4.51%	+24.07%	+183.95%
差	+0.00%	-0.04%	-0.25%	-0.44%	-1.37%	-34.19%

(注) 参考指数は、当ファンドが組入れている各資産(マザーファンド)のベンチマーク収益率に、各基本資産配分比率を乗じて当社にて算出したものです。

基準価額の推移(当ファンド)

設定来分配金合計 100円
(10,000口あたり、課税前)

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

ファンドの状況

●基準価額等

		前月末比
基準価額	24,798円	-444円
解約価額	24,798円	-444円
純資産総額	4,846百万円	-170百万円

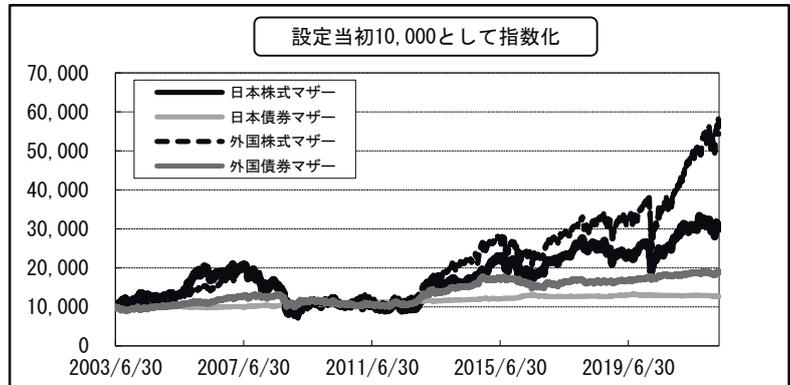
※純資産総額は百万円未満四捨五入

信託財産の構成

	基準日現在	目標資産配分	差異
日本株式マザー	25.1%	25.0%	0.1%
日本債券マザー	24.6%	25.0%	-0.4%
外国株式マザー	25.0%	25.0%	-0.0%
外国債券マザー	25.0%	25.0%	0.0%
コール他	0.3%	0.0%	0.3%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

(注) 投資信託純資産総額比

【ご参考】マザーファンドの推移



◇ 4月の市場動向

【日本株式】 国内株式市場は下落しました。月前半は、米国の金融引き締めペースの加速や新型コロナウイルス感染拡大を受けた中国のロックダウン(都市封鎖)などが懸念され、下落しました。月後半は日米の金利差拡大による一段の円安・米ドル高進行が一定の支えとなった一方、米国の金融引き締めへの警戒感などから、一進一退の展開となりました。

【日本債券】 国内債券市場では、10年国債利回りが0.215%に上昇しました。月前半は、国債需給の引き締まりが意識されて月初に利回りは低下しましたが、その後は米長期金利が上昇した影響から上昇に転じました。月後半は、利回りは日銀の許容レンジ上限(0.250%)近辺で推移しましたが、月末には日銀が金利上昇を抑制する姿勢を鮮明にしたことから、急低下しました。

【外国株式】 米国株式市場は下落しました。金融引き締めペースの加速や新型コロナウイルス感染拡大を受けた中国のロックダウン(都市封鎖)長期化による世界経済への影響が懸念されたことなどから下落しました。欧州株式市場はまちまちとなりましたが、全体では下落しました。ウクライナ情勢を巡る地政学リスクが引き続き意識される中、中国の景気減速懸念などが重石となりました。

【外国債券】 米国10年国債利回りは、米国債の需給悪化懸念が高まる中、インフレ指標の高止まりが続いたことに加え、FRB(米連邦準備理事会)高官から利上げペース加速を支持する発言が相次いだことから、上昇しました。ドイツ10年国債利回りは、高インフレの長期化が懸念されたことやECB(欧州中央銀行)の早期利上げ実施への警戒感が高まったことから、上昇しました。

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント (<https://www.smtam.jp/>)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：短期資金1型

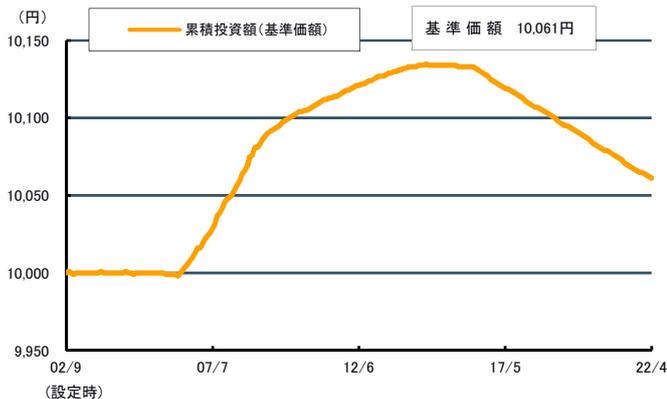
フィデリティ・マネー・プールVA

PRIMARY

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いません。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

設定来の運用実績 (2022年4月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	70.8 億円	(2022年4月28日現在)
-------	---------	----------------

累積リターン (2022年4月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.01%	-0.03%	-0.05%	-0.12%	-0.35%	0.61%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第16期(2017.11.30)	0円
第17期(2018.11.30)	0円
第18期(2019.12.02)	0円
第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2022年3月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数：0) 上位10銘柄合計 0.0% (対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2022年3月31日現在)

資産別組入状況

債券	-
CP	-
CD	-
現金・その他	100.0%

組入資産格付内訳

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他	100.0%	

平均残存日数	-
平均残存年数	-

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。



この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

募集代理店

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>